

請願

11月定例会中に審議した請願は、次のとおりです。

- ▼長崎大学における感染症研究拠点の早期整備を求める請願（採択）
- ▼坂本地区へのBSL・4施設設置に同意しないことを求める請願（不採択）

陳情

11月定例会中に委員会審査を行った陳情は、次のとおりです。

- ▼年金削減の取りやめと「マクロ経済スライド」を廃止し、最低保障年金制度の実現を求める陳情
- ▼坂本地区にBSL・4施設を設置する計画に、慎重な対応を求める陳情
- ▼「BSL・4」施設設置に関する陳情

議会の動き

感謝状の伝達（11月25日）
本市議会議員として、35年以上地方自治の振興発展に寄与したことにより、深堀義昭議員に対し、総務大臣から授与された感謝状の伝達を行いました。

人事

11月定例会で、次の人事案件について同意することに決定しました。

- ▼固定資産評価審査委員会の委員の選任

村 上 昭 則 氏(再任)
山 田 信 一 氏(再任)
樋 口 賢 三 氏(再任)

議員派遣

▼人権擁護委員の候補者の推薦
杉 本 良 和 氏(再任)
行 武 恭 信 氏(新任)

▼各都市の自治体関係者との交流や意見交換を行い、相互理解を深めるとともに、各都市における地方自治制度や行財政施策等について調査を行うため、10月8日から16日まで、平成26年度全国市議会議長会主催の欧州都市行政調査団に議員を派遣しました。

派遣議員 井原 東洋一
派遣場所 イギリス、スウェーデン、オランダ

長崎市議会 News

4つの「見える化」

長崎市議会事務局Facebook（フェイスブック）の登録者数が、自治体議会（事務局）では日本一に！

全国の議会や議会事務局が開設しているフェイスブックページの中で最大の登録者数となっております。（12月17日現在1,449人）

議会の動きを「見える化」することで、議会を身近に感じていただき、市民の皆様も一緒に議会や市政について考えていただける情報を提供できるよう、これからも積極的に活用してまいります。市民の皆さまのご登録（いいね！）やコメントをお待ちしています。



フェイスブック QRコード

委員会の進捗状況などをホームページに掲載！

常任委員会の審査日程や進捗状況、特別委員会の調査内容を「見える化」することで、委員会活動の状況をよりわかりやすくいたしました。

市議会ホームページの「委員会の日程」からご覧になれます。（フェイスブックでもお知らせいたします。）



市議会ホームページQRコード

議会に関するスケジュールをホームページに掲載！

閉会中の議会の活動、本会議や委員会等のスケジュールを「見える化」することで、今、議会で何が行われているのか、すぐにわかるようにいたしました。

議会のスケジュールは、市議会ホームページの「市議会カレンダー」からご覧になれます。（Googleカレンダーを使用しています。）

調査資料報と市政概要をホームページに掲載！

定例会ごとに、議員の参考資料として議会事務局で独自に調査・作成している「調査資料報」と、長崎市の市政の概要を掲載している「市政概要」を、市民の皆さまともより情報を共有できるように「見える化」しました。市議会ホームページの「刊行物の案内」からご覧になれます。

お問い合わせ先は次のとおり。
市民の皆さまの声をお待ちしております。

F A X 095-829-1199（長崎市議会事務局）
メール gikai_gijichousa@city.nagasaki.lg.jp

第217号議案「平成26年度長崎市土地取得特別会計補正予算（第3号）」に対する附帯決議

本補正予算は、交流拠点施設用地として、長崎駅西側の日本貨物鉄道株式会社所有の土地を先行取得するための土地取得費として計上されたものである。

今後、九州新幹線西九州ルートの開通やJ R長崎本線連続立体交差事業の施行など長崎駅周辺の再整備が促進されることとなり、M I C Eにかかわらず、当該土地の本市における重要性はますます高くなっていくものと想定され、地価の底値感も認められる状況の今、民間に委ねるのではなく、本市が先行取得し、交流拠点施設用地として活用することは、一定理解することができる。

しかしながら、市民からの税金を約68億円投入するにもかかわらず、これまでの土地取得に係る政策決定のあり方や交渉の経過については、市民や議会を軽視した不透明な部分があり、誠に遺憾である。

よって、今後、この土地の活用の検討、J R貨物との交渉を進めるに当たっては、次の点について強く要請する。

- 1 当該土地については、本市の経済活性化や交流人口の拡大のために、どのような活用が最善であるのか、M I C Eにかかわらず、将来の利活用について十分検討すること。
- 2 市民や議会に対しては、疑念を生じさせないように、検討結果のみを報告するのではなく、その検討経過についても逐次説明し、十分な理解が得られるよう努めること。
- 3 今後のJ R貨物との交渉においては、市民の多額の血税を投入することを十分念頭に置いて当たること。
- 4 当該土地については、土壌汚染に対する不安や長崎港の満潮時の駅周辺の浸水、雨水排水等に対する不安もあることから、それぞれ万全な対策を講じること。

平成26年12月12日

長 崎 市 議 会